

統一的な基準に基づく
栗原市の財務書類
(令和元年度決算)



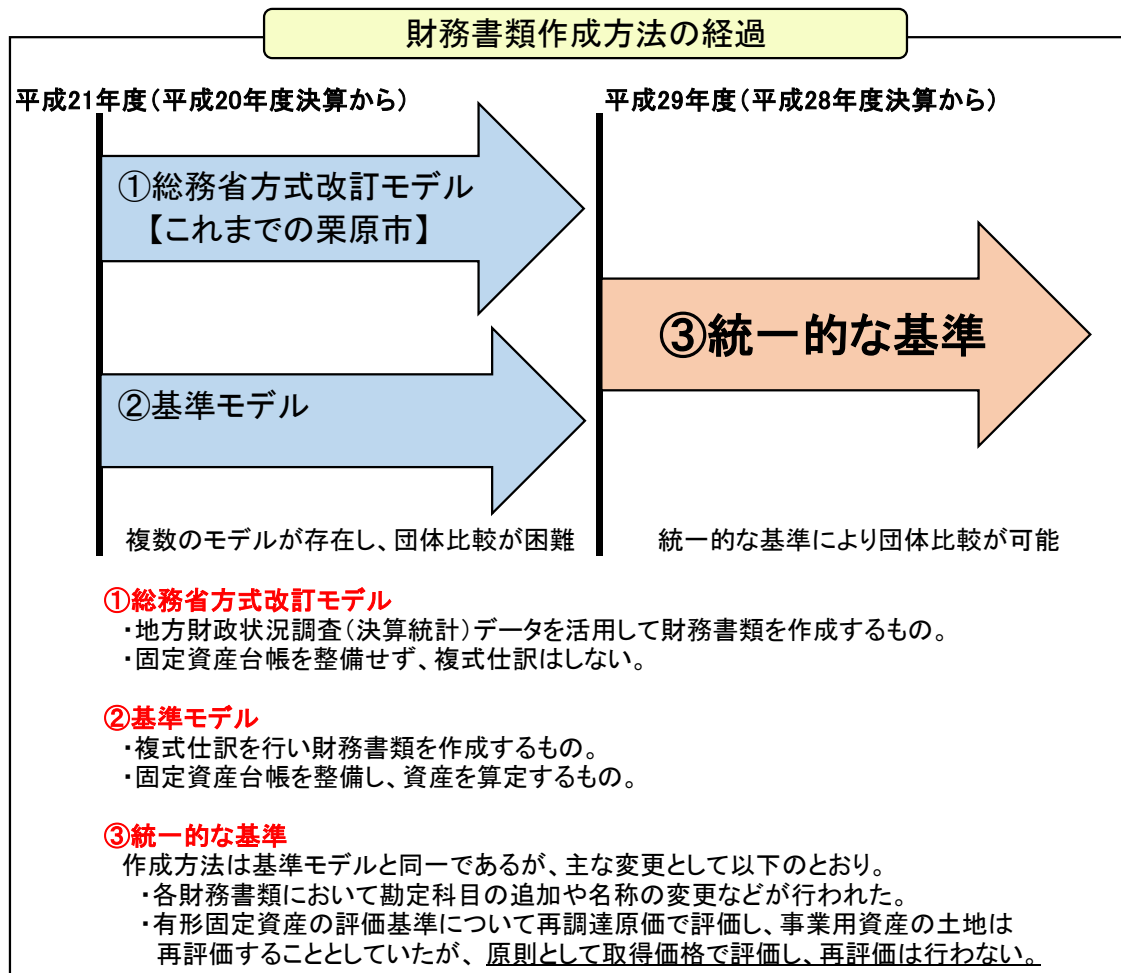
宮城県栗原市総務部財政課

1. はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

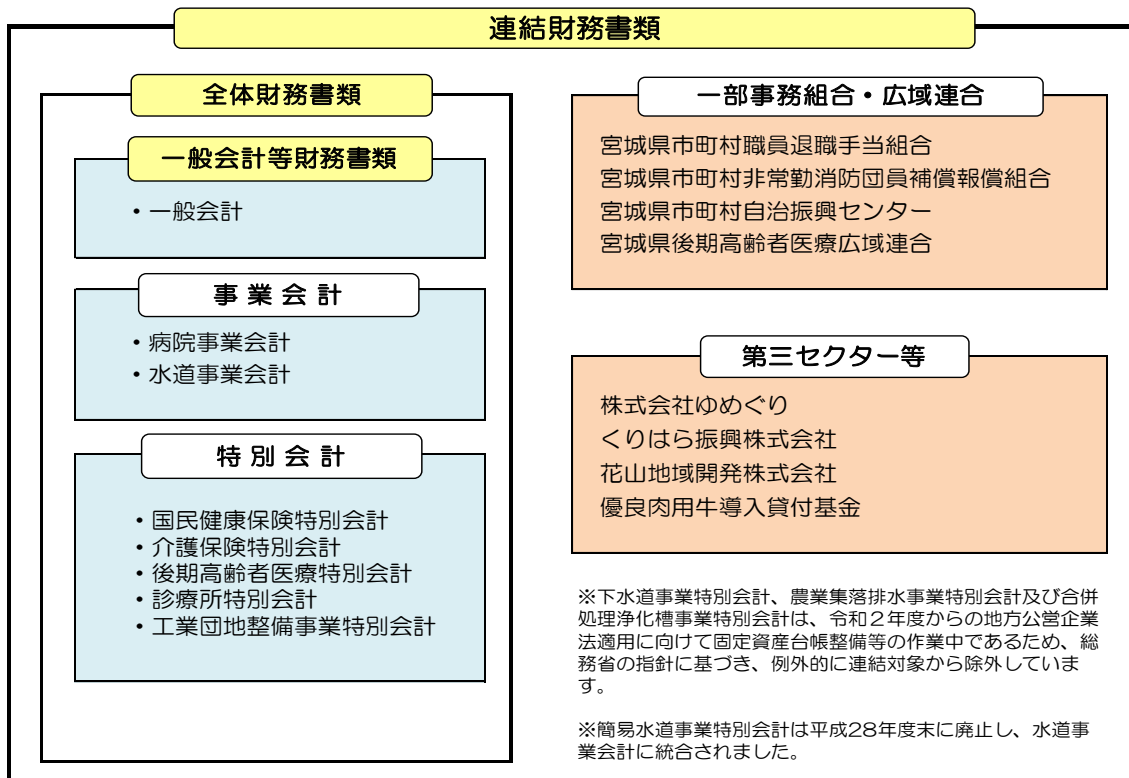
この現金主義会計では、これまで整備した社会資本（資産）の状況や、今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報が分かりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省の指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

しかし、地方公共団体間の比較が難しいといった課題等があるため、平成29年度までに全ての地方公共団体に「統一的な基準」により財務書類を作成するよう総務省から通知があり、栗原市では、平成28年度決算分から「統一的な基準」により作成し、公表しています。



2. 対象とする会計の範囲

対象とする会計は、「一般会計等」と事業会計・特別会計を合わせた「全体会計」、本市が関係する一部事務組合・広域連合や第三セクター等を含めた「連結会計」の3つの区分で作成しています。



3. 財務書類4表について

作成する財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類であり、財務書類4表と呼ばれています。(以下、財務書類4表説明参照)

(財務書類4表説明)

◆貸借対照表 (BS: Balance Sheet)・・・ストック情報

市が保有する「資産」と、その資産をどのような財源で取得したかを「負債」や「純資産」で表します。

◆行政コスト計算書 (PL: Profit and Loss statement)・・・フロー情報

1年間の行政サービスに係る経費とその対価として得られた使用料等の財源を表します。

◆純資産変動計算書 (NW: Net Worth statement)・・・純資産の変動情報

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動(増減)したかを表します。

◆資金収支計算書 (CF: Cash Flow statement)・・・現金収支情報

性質ごとに1年間の収入と支出を示し、どのような活動に資金(現金)が使われたのかを表します。

財務書類4表の勘定科目の説明

(1)貸借対照表

【資産の部】	将来世代に残る財産等の金額
① 固定資産	
有形固定資産	固定資産台帳より計上 事業用資産：土地、建物、工作物 など インフラ資産：土地、建物、工作物 など ※物品は統一基準から計上開始
投資その他の資産	
投資及び出資金	有価証券、出資金、その他出資（病院事業、水道事業）
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済額
長期貸付金	災害援護資金貸付金 など
基金	その他特定目的基金などに積立しているもの
徴収不能引当金	長期延滞債権 × 不納欠損率 ※不納欠損率＝過去5年間の不納欠損決定額／過去5年間の長期延滞債権
② 流動資産	現金や必要に応じてすぐに使える基金など
現金預金	決算書収入支出差引額＋歳計外現金
未収金	現年調定収入未済額
短期貸付金	翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金、減債基金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産（土地、商品、製品など）
徴収不能引当金	未収金 × 不納欠損率 ※不納欠損率＝過去5年間の不納欠損決定／過去5年間の未収金
【負債の部】	将来における支払義務で、将来世代がこれから負担していくもの
① 固定負債	1年以上先に支払や返済が行われる予定のもの
地方債	償還期限が1年超のもの
退職手当引当金	退職手当支給予定額に係る負担見込額の将来負担額
損失補償等引当金	中小企業振興資金に係る損失補償債務等負担見込額
② 流動負債	1年以内に支払や返済をしなければならないもの
1年以内償還予定地方債	償還期限が1年以内のものであり、次年度償還予定額
賞与等引当金	翌年度6月支給期末勤勉手当 × 4／6ヶ月 ※支給対象期間(前年12月～当年5月)のうち前年12月～当年3月の4ヶ月分が引当金計上額
預り金	歳計外現金のうち固定負債以外 臨時職員社会保険料、住民税、所得税の源泉分
【純資産の部】	これまでの世代により負担され将来世代にも利用可能な資源

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に当たるもので、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集のように資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費を「経常経費」とし、一方、その行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者負担額を「経常収益」として表したものです。

行政活動のうち人件費や社会保障経費などの経常的なコストの水準とそれを受益者負担でどの程度賅っているのかを示しています。

(単位：百万円)

項目	一般会計等	連結
①経常費用	40,482	77,453
(1)業務費用	25,344	38,671
人件費	8,670	14,618
物件費等	16,310	22,595
その他の業務費用	364	1,458
(2)移転費用	15,138	38,782
補助金等	6,518	34,080
社会保障給付	4,550	4,570
他会計への繰出金	3,952	0
その他	118	132
②経常収益(B)	1,612	10,498
使用料及び手数料	628	8,239
その他	984	2,259
③純経常行政コスト(②-①)	△ 38,870	△ 66,955
④臨時損失	189	198
⑤臨時利益	52	145
純行政コスト(③-④+⑤)	△ 39,007	△ 67,008

※記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

《上記表中 一般会計等の概要説明》

令和元年度の①経常費用は404億円、行政サービスの対価として市民が負担する使用料及び手数料などの②経常収益は16億円となりました。

経常収益から経常費用を引いた③純経常行政コストは△388億円、そこに災害復旧事業費などの④臨時損失及び⑤臨時利益を加味した純行政コストは△390億円です。コストは現在の世代が利益を受けることで発生するものであり、この不足分については、市税や国・県補助金など現世代の負担で賅っています。

財務書類4表の勘定科目の説明

(2) 行政コスト計算書

① 経常費用	
(1) 業務費用	
人件費	職員給与費：2節給料、3節職員手当等、4節共済費、5節災害補償費 ※3-5-1(災害救助費)、3-5-2(復興支援費)を除く 報酬、賞与引当金繰入額、退職手当引当繰入額
物件費等	物件費：7節賃金、8節報償費、9節旅費、10節交際費、11節需用費、 12節役務費、13節委託料、14節賃借料、 15節工事請負費(解体工事費)、18節備品購入費 ※13節、15節、18節で資産形成につながるものは除く。 維持補修費：15節工事費(維持補修)、16節原材料費 減価償却費 その他：自動車損害保険料
その他の業務費用	地方債償還利子 徴収不能引当金繰入額 その他(火災保険料、傷害保険料、税などの歳出還付)
(2) 移転費用	
補助金等	19節負担金・補助金、退職手当組合への退職負担金 ※水道、病院への負担金・補助金除く
社会保障給付	20節扶助費 ※3-5-1(災害救助費)、3-5-2(復興支援費)除く
他会計への繰出金	他会計への繰出金(負担金・補助金含む)
② 経常収益	
使用料及び手数料	行政サービスの対価として徴収する使用料・手数料
③ 純経常行政コスト(②-①)	
経常収益から経常費用を引いた額	
④ 臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の除却額及び資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該年度発生額
その他	3-5-1災害救助費、3-5-2復興支援費など
⑤ 臨時利益	
資産売却益	土地(資産)売却益、有機肥料・分収林売払収入、その他財産売払収入
その他	災害復旧補助金、放射線量低減対策補助金、原子力発電所事故損害賠償金 など
純行政コスト(③-④+⑤)	
経常収益・臨時利益から経常費用・臨時損失を引いた額 マイナス表示の場合、地方税や補助金で賄われている	

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、「資産」を形成するために過去又は現世代が負担してきた「純資産」が、この1年間でどのような財源や要因により増減したかを表します。

(単位：百万円)

項目	一般会計等	連結
前年度末純資産残高	157,271	176,248
純行政コスト(△)	△ 39,007	△ 67,008
財源	35,127	62,275
(1) 税収等	28,348	41,416
(2) 国県等補助金	6,779	20,859
本年度差額	△ 3,880	△ 4,733
資産評価差額		
無償所管換等		
その他	△ 6,793	△ 6,683
本年度純資産変動額	△ 10,673	△ 11,416
本年度末純資産残高	146,598	164,832

※記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

《上記表中 一般会計等の概要説明》

純行政コスト△390億円から税収などの財源351億円を差し引いた本年度差額は、39億円の不足となり、本年度末純資産残高は、1,466億円となりました。

なお、本年度末純資産残高1,466億円は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

財務書類4表の勘定科目の説明

(3) 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	前年度末純資産残高より
純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト(収入と費用の差引)の額
財源	
(1) 税込等	市税、地方交付税、地方譲与税、交付金、分担金及び負担金、寄附金、特別会計繰入金 など
(2) 国県等補助金	国庫支出金、県支出金 ※災害復旧事業補助金除く
無償所管換等	寄附された土地(道路用地、ため池)、当年度調査判明分

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、民間企業におけるキャッシュフロー計算書にあたるもので、1年間に
おける現金（資金）の増減を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」という
性質の異なる三つに区分して表したものです。

(単位：百万円)

項目	一般会計等	連結
①業務活動収支	2,074	2,285
(1)業務支出	32,862	68,009
業務費用支出（人件費、物件費など）	17,725	29,213
移転費用支出（補助金、社会保障給付など）	15,137	38,796
(2)業務収入	35,125	70,491
税込等収入	28,348	40,733
国県等補助金収入	5,166	19,247
使用料及び手数料収入	627	8,252
その他の収入	984	2,259
(3)臨時支出	189	198
(4)臨時収入	0	1
②投資活動収支	△ 1,142	△ 1,517
(1)投資活動支出	5,819	7,446
公共施設等整備費支出	2,620	3,669
基金積立金支出	1,908	2,487
その他の支出（貸付金・投資及び出資金など）	1,291	1,290
(2)投資活動収入	4,677	5,929
国県等補助金収入	1,613	1,835
基金取崩収入	2,562	3,490
その他の収入（貸付金元金回収、資産売却収入など）	502	604
③財務活動収支	△ 665	△ 1,010
(1)財務活動支出	5,228	7,018
地方債償還支出（地方債の元金償還）	5,228	7,014
その他の支出	0	4
(2)財務活動収入	4,563	6,008
地方債発行収入	4,563	5,202
その他の収入	0	806
④本年度資金収支額(①+②+③)	267	△ 242
⑤前年度末資金残高	1,666	5,961
本年度末資金残高(④+⑤)	1,933	5,719
前年度末歳計外現金残高	331	513
本年度歳計外現金増減額	8	8
本年度末歳計外現金残高	339	521
本年度末現金預金残高	2,272	6,240

※記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

《上記表中 一般会計等の概要説明》

- ① 業務活動収支は20億円のプラス、②投資活動収支は11億円のマイナス、③財務活動収支は6億円のマイナスとなりました。投資活動収支のマイナスは資産形成が多いことを意味しています。投資活動収支と財務活動収支のマイナスを業務活動収支のプラスで補っている状況で、④全体の収支で2億円のプラスとなっています。

財務書類4表の勘定科目の説明

(4) 資金収支計算書

①業務活動収支	地方公共団体の経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支
(1)業務支出	
業務費用支出 (人件費、物件費など)	人件費支出:1節報酬、2節給料、3節職員手当等、4節共済費、5節災害補償費、 ※3-5-1(災害救助費)、3-5-2(復興支援費)除く 物件費等支出:7節賃金、8節報償費、9節旅費、10節交際費、11節需用費、12節役務費、13節委託料、14節賃借料、15節工事費(解体)、16節原材料費、18節備品購入費 ※13節、18節で資産形成につながるものは除く 支払利息:地方債償還利子
移転費用支出 (補助金、社会保障給付など)	補助金等支出、社会保障給付費、他会計への繰出支出、補償、補填及び賠償金
(2)業務収入	
税金等収入	市税、地方交付税、地方譲与税、交付金、分担金及び負担金、寄附金、特別会計繰入金 など
(3)臨時支出	災害復旧費 その他(3-5-1災害救助費、3-5-2復興支援費)
(4)臨時収入	災害復旧補助金、放射線量低減対策補助金、原子力発電所事故損害賠償金 など
②投資活動収支	地方公共団体の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支
(1)投資活動支出	
公共施設等整備費支出	普通建設事業費(維持補修、災害復旧除く)
基金積立金支出	まちづくり基金、財政調整基金、地域医療整備基金 など
その他の支出 (貸付金・投資及び出資金など)	投資及び出資金支出:病院事業出資金、水道事業出資金 貸付金支出:のぞみローン預託金、勤労者ライフローン貸付金、 中小企業振興資金貸付金
(2)投資活動収入	
基金取崩収入	財政調整基金、減債基金 など
その他の収入 (貸付金元金回収、資産売却収入など)	貸付金元金回収収入 のぞみローン、勤労者ライフローン、中小企業振興資金、 災害援護資金 など 資産売却収入 土地売却収入、宅地分譲地売却収入、生産品売却収入 など
③財務活動収支	地方公共団体の負債の管理に係る資金収支 (地方債発行、元金償還等)
④本年度資金収支額 (①+②+③)	業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支を足し合わせた額
⑤前年度末資金残高	前年度決算歳入歳出差引額
本年度末資金残高	当年度決算歳入歳出差引額

1 令和元年度栗原市 一般会計 財務書類4表

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)とその資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示す表

1 貸借対照表 (単位:百万円)

借方	貸方
《資産の部》	
1、固定資産 189,021	《負債の部》
(1)有形固定資産 173,497	1、固定負債 51,162
① 事業用資産 79,635	(1)地方債 41,741
② インフラ資産 93,309	(2)長期未払金 0
③ 物品 553	(3)退職手当引当金 9,401
(2)無形固定資産 0	(4)損失補償等引当金 0
	(5)その他 20
(3)投資その他の資産 15,524	2、流動負債 6,222
① 投資及び出資金 3,242	(1)1年内償還予定地方債 5,390
② 長期延滞債権 341	(2)未払金 0
③ 長期貸付金 1,193	(3)未払費用 0
④ 基金 10,786	(4)賞与等引当金 512
⑤ その他 0	(5)預り金 320
⑥ 徴収不能引当金 △ 38	(6)その他 0
	負債合計 57,384
2、流動資産 14,961	《純資産の部》
(1)現金預金 2,272	1、固定資産等形成分 201,391
(2)未収金 120	2、余剰分(不足分) △ 54,793
(3)短期貸付金 0	
(4)基金 12,370	
(5)棚卸資産 202	
(6)その他 0	
(7)徴収不能引当金 △ 3	
	純資産合計 146,598
資産合計 203,982	負債・純資産合計 203,982

将来世代に残る財産や権利等の金額

将来世代に負担していただく金額

これまでの世代により負担された金額

2 行政コスト計算書 (単位:百万円)

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表

経常費用	40,482
1、業務費用 25,344	
(1)人件費 8,670	
①職員給与費 6,805	
②賞与等引当金繰入額 512	
③退職手当引当金繰入額 804	
④その他 549	
(2)物件費等 16,310	
①物件費 9,111	
②維持補修費 389	
③減価償却費 5,967	
④その他 843	
(3)その他の業務費用 364	
①支払利息 184	
②徴収不能引当金繰入額 1	
③その他 179	
2、移転費用 15,138	
①補助金等 6,518	
②社会保障給付 4,550	
③他会計への繰出金 3,952	
④その他 118	
経常収益	1,612
1、使用料及び手数料 628	
2、その他 984	
純経常行政コスト	△ 38,870
1、臨時損失 189	
2、臨時利益 52	
純行政コスト	△ 39,007

資産形成を除いた行政サービスにかかる経費

上記の対価として得られた財源

3 純資産変動計算書 (単位:百万円)

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかをあらわす表

前年度末純資産残高	157,271
1、純行政コスト △ 39,007	
2、財源 35,127	
① 税金等 28,348	
② 国県等補助金 6,779	
3、本年度差額 △ 3,880	
4、無償所管換等 0	
その他 △ 6,793	
5、本年度純資産変動額 △ 10,673	
本年度末純資産残高	146,598

4 資金収支計算書 (単位:百万円)

1年間の現金(資金)の増減を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した表

1、業務活動収支	2,074
人件費、物件費、補助金等支出ほか	
業務支出 32,862	
市税、国県等補助金、使用料・手数料ほか	
業務収入 35,125	
臨時支出(災害復旧費など) 189	
臨時収入(災害復旧補助金など) 0	
2、投資活動収支	△ 1,142
公共施設等整備費支出・基金積立金支出ほか	
投資活動支出 5,819	
国県等補助金収入・基金取崩収入ほか	
投資活動収入 4,677	
3、財務活動収支	△ 665
地方債償還支出ほか	
財務活動支出 5,228	
地方債発行収入ほか	
財務活動収入 4,563	
本年度資金収支額	267
前年度末資金残高	1,666
本年度末資金残高	1,933
前年度末歳計外現金残高	331
本年度歳計外現金増減額	8
本年度末歳計外現金残高	339
本年度末現金預金残高	2,272

主に行政コスト計算書の動き

主に貸借対照表の動き

《 4表の相互関係 》

- ① 純資産残高が貸借対照表と純資産変動計算書で一致
- ② 純行政コストが行政コスト計算書と純資産変動計算書で一致
- ③ 現金預金が、貸借対照表と資金収支計算書で一致

※ 統一的な基準に基づき作成しております。
 ※ この説明書では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

2 令和元年度栗原市 連結 財務書類4表

連結団体

- ①一般会計
 ②公営事業会計(病院事業会計、水道事業会計(H29から簡易水道事業特別会計を統合)、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、診療所特別会計、工業団地整備事業特別会計)
 ※下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、合併処理浄化槽事業特別会計は、令和2年度からの地方公営企業法適用に向けて固定資産台帳等の作業中であるため、総務省の指針に基づき、例外的に連結対象から除外しています。
 ③一部事務組合・広域連合(宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合、宮城県市町村職員退職手当組合、宮城県市町村自治振興センター、宮城県後期高齢者医療広域連合)
 ④第三セクター等(株)ゆめぐり、くりはら振興(株)、花山地域開発(株)、優良肉用牛導入貸付基金)

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)とその資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示す表

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表

1年間の現金(資金)の増減を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した表

1 貸借対照表

(単位:百万円)

借方		貸方	
《資産の部》		《負債の部》	
1、固定資産	228,021	1、固定負債	75,678
(1)有形固定資産	211,203	(1)地方債	59,380
① 事業用資産	90,844	(2)長期未払金	2
② インフラ資産	115,819	(3)退職手当引当金	9,401
③ 物品	4,540	(4)損失補償等引当金	0
(2)無形固定資産	483	(5)その他	6,895
(3)投資その他の資産	16,335	2、流動負債	8,844
① 投資及び出資金	3,243	(1)1年内償還予定地方債	7,092
② 長期延滞債権	616	(2)未払金	604
③ 長期貸付金	1,193	(3)未払費用	10
④ 基金	11,296	(4)前受金	0
⑤ その他	88	(5)賞与等引当金	797
⑥ 徴収不能引当金	△ 101	(6)預り金	323
		(7)その他	18
2、流動資産	21,333	負債合計	84,522
→(1)現金預金	6,240		
(2)未収金	1,511	《純資産の部》	
(3)短期貸付金	0	1、固定資産等形成分	241,261
(4)基金	13,240	2、余剰分(不足分)	△ 76,429
(5)棚卸資産	309		
(6)その他	38	純資産合計	164,832
(7)徴収不能引当金	△ 5		
3、繰延資産	0		
資産合計	249,354	負債・純資産合計	249,354

将来世代に負担していただく金額

これまでの世代により負担された金額

2 行政コスト計算書

(単位:百万円)

経常費用		77,453
1、業務費用		
(1)人件費	14,618	
①職員給与費	10,336	
②賞与等引当金繰入額	797	
③退職手当引当金繰入額	1,434	
④その他	2,051	
(2)物件費等	22,595	
①物件費	13,382	
②維持補修費	676	
③減価償却費	7,681	
④その他	856	
(3)その他の業務費用	1,458	
①支払利息	558	
②徴収不能引当金繰入額	65	
③その他	835	
2、移転費用		
①補助金等	34,080	
②社会保障給付	4,570	
③他会計への繰出金	0	
④その他	132	
経常収益	10,498	
1、使用料及び手数料	8,239	
2、その他	2,259	
純経常行政コスト	△ 66,955	
1、臨時損失	198	
2、臨時利益	145	
純行政コスト	△ 67,008	

資産形成を除いた行政サービスにかかる経費

上記の対価として得られた財源

3 純資産変動計算書

(単位:百万円)

前年度末純資産残高	176,248
1、純行政コスト	△ 67,008
2、財源	62,275
① 税収等	41,416
② 国県等補助金	20,859
3、本年度差額	△ 4,733
4、無償所管換等	
その他	△ 6,683
5、本年度純資産変動額	△ 11,416
本年度末純資産残高	164,832

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかをあわす表

☆市民一人当たり☆ (単位:千円)

項目	一般会計	連結会計
資産総額	3,062	3,743
負債総額	861	1,269
純行政コスト	586	1,006

※令和2年3月末日現在人口 66,618人

《 4表の相互関係 》

- ①純資産残高が貸借対照表と純資産変動計算書で一致
- ②純行政コストが行政コスト計算書と純資産変動計算書で一致
- ③現金預金が、貸借対照表と資金収支計算書で一致

【資料】財務書類（令和元年度決算）

◆一般会計等財務書類

別紙 1	貸借対照表
別紙 2	行政コスト計算書
別紙 3	純資産変動計算書
別紙 4	資金収支計算書
注記	

◆全体財務書類

別紙 5	貸借対照表
別紙 6	行政コスト計算書
別紙 7	純資産変動計算書
別紙 8	資金収支計算書
注記	

◆連結財務書類

別紙 9	貸借対照表
別紙 1 0	行政コスト計算書
別紙 1 1	純資産変動計算書
別紙 1 2	資金収支計算書
注記	

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	189,021,435	固定負債	51,162,155
有形固定資産	173,496,994	地方債	41,741,018
事業用資産	79,635,477	長期未払金	0
土地	40,619,471	退職手当引当金	9,400,750
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	94,363,215	その他	20,387
建物減価償却累計額	△55,434,337	流動負債	6,222,212
工作物	63,461	1年内償還予定地方債	5,390,298
工作物減価償却累計額	△9,542	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	512,335
航空機	0	預り金	319,579
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	57,384,367
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	33,208	固定資産等形成分	201,391,514
インフラ資産	93,309,121	余剰分(不足分)	△54,793,141
土地	10,353,820		
建物	467,654		
建物減価償却累計額	△394,775		
工作物	198,469,440		
工作物減価償却累計額	△116,419,004		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	831,986		
物品	4,096,516		
物品減価償却累計額	△3,544,120		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	15,524,442		
投資及び出資金	3,242,921		
有価証券	397,786		
出資金	372,175		
その他	2,472,960		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	341,979		
長期貸付金	1,192,521		
基金	10,785,593		
減債基金	0		
その他	10,785,593		
その他	0		
徴収不能引当金	△38,572		
流動資産	14,961,305		
現金預金	2,272,362		
未収金	120,088		
短期貸付金	0		
基金	12,370,079		
財政調整基金	8,147,927		
減債基金	4,222,152		
棚卸資産	202,282		
その他	0		
徴収不能引当金	△3,506		
資産合計	203,982,740	純資産合計	146,598,373
		負債及び純資産合計	203,982,740

※円単位を千円単位へ四捨五入しているため、一部合計が一致しないことがあります。

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	40,482,306
業務費用	25,344,625
人件費	8,670,265
職員給与費	6,804,055
賞与等引当金繰入額	512,335
退職手当引当金繰入額	804,491
その他	549,384
物件費等	16,309,560
物件費	9,110,982
維持補修費	388,806
減価償却費	5,967,186
その他	842,586
その他の業務費用	364,800
支払利息	184,686
徴収不能引当金繰入額	653
その他	179,460
移転費用	15,137,681
補助金等	6,517,631
社会保障給付	4,550,016
他会計への繰出金	3,951,700
その他	118,333
経常収益	1,612,245
使用料及び手数料	627,839
その他	984,406
純経常行政コスト	△38,870,061
臨時損失	189,880
災害復旧事業費	189,880
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	52,566
資産売却益	52,566
その他	0
純行政コスト	△39,007,375

※円単位を千円単位へ四捨五入しているため、一部合計が一致しないことがあります。

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	157,271,308	212,568,943	△55,297,635
純行政コスト(△)	△39,007,375		△39,007,375
財源	35,127,563		35,127,563
税金等	28,348,455		28,348,455
国県等補助金	6,779,108		6,779,108
本年度差額	△3,879,812		△3,879,812
固定資産等の変動(内部変動)		△11,177,429	11,177,429
有形固定資産等の増加		2,620,271	△2,620,271
有形固定資産等の減少		△5,967,186	5,967,186
貸付金・基金等の増加		3,198,874	△3,198,874
貸付金・基金等の減少		△11,029,388	11,029,388
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	△6,793,123	0	△6,793,123
本年度純資産変動額	△10,672,935	△11,177,429	504,494
本年度末純資産残高	146,598,373	201,391,514	△54,793,141

※円単位を千円単位へ四捨五入しているため、一部合計が一致しないことがあります。

資金収支計算書

別紙 4

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,862,464
業務費用支出	17,724,783
人件費支出	7,860,835
物件費等支出	9,499,802
支払利息支出	184,686
その他の支出	179,460
移転費用支出	15,137,681
補助金等支出	6,517,631
社会保障給付支出	4,550,016
他会計への繰出支出	3,951,700
その他の支出	118,333
業務収入	35,126,303
税込等収入	28,348,455
国県等補助金収入	5,165,603
使用料及び手数料収入	627,839
その他の収入	984,406
臨時支出	189,880
災害復旧事業費支出	189,880
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	2,073,959
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,819,145
公共施設等整備費支出	2,620,271
基金積立金支出	1,908,638
投資及び出資金支出	842,586
貸付金支出	447,650
その他の支出	0
投資活動収入	4,677,345
国県等補助金収入	1,613,505
基金取崩収入	2,562,634
貸付金元金回収収入	448,641
資産売却収入	52,566
その他の収入	0
投資活動収支	△1,141,800
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,228,437
地方債償還支出	5,228,437
その他の支出	0
財務活動収入	4,563,200
地方債発行収入	4,563,200
その他の収入	0
財務活動収支	△665,237
本年度資金収支額	266,922
前年度末資金残高	1,665,474
本年度末資金残高	1,932,396
前年度末歳計外現金残高	331,243
本年度歳計外現金増減額	8,723
本年度末歳計外現金残高	339,966
本年度末現金預金残高	2,272,362

※円単位を千円単位へ四捨五入しているため、一部合計が一致しないことがあります。

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を

行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

（６） 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

（７） その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

（１） 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

（１） 主要な業務の改廃

特になし

（２） 地方財政制度の大幅な改正

特になし

（３） 組織・機構の大幅な変更

特になし

（４） 重大な災害等の発生

特になし

（５） その他重要な後発事象

平成30年度の財務書類を検証し、一部修正を行った結果、令和元年度における前年度末純資産残高に変動が生じています。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
特になし
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
特になし
- (3) その他主要な偶発債務
特になし

5. 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）
 - ① 一般会計

- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
特になし

- (3) 出納整理期間
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

- (4) 表示単位未満
表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

- (5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
なし

- (6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし

- (7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 なし

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

別紙5

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	227,442,084	固定負債	75,676,444
有形固定資産	210,910,530	地方債等	59,380,653
事業用資産	90,557,604	長期未払金	0
土地	42,743,306	退職手当引当金	9,400,750
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	108,757,299	その他	6,895,041
建物減価償却累計額	△61,105,394	流動負債	8,778,932
工作物	425,728	1年内償還予定地方債等	7,091,835
工作物減価償却累計額	△296,544	未払金	564,436
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	795,998
航空機	0	預り金	319,579
航空機減価償却累計額	0	その他	7,084
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	84,455,376
建設仮勘定	33,208		
インフラ資産	115,819,220	【純資産の部】	
土地	12,359,449	固定資産等形成分	240,647,279
建物	2,724,265	余剰分(不足分)	△76,891,549
建物減価償却累計額	△1,123,873		
工作物	225,999,012		
工作物減価償却累計額	△125,056,361		
その他	11,951		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	904,778		
物品	15,641,665		
物品減価償却累計額	△11,107,958		
無形固定資産	480,088		
ソフトウェア	0		
その他	480,088		
投資その他の資産	16,051,465		
投資及び出資金	3,242,921		
有価証券	397,786		
出資金	372,175		
その他	2,472,960		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	616,139		
長期貸付金	1,192,521		
基金	11,024,781		
減債基金	0		
その他	11,024,781		
その他	75,907		
徴収不能引当金	△100,803		
流動資産	20,769,022		
現金預金	5,738,658		
未収金	1,498,654		
短期貸付金	0		
基金	13,205,195		
財政調整基金	8,983,043		
減債基金	4,222,152		
棚卸資産	297,328		
その他	34,500		
徴収不能引当金	△5,313		
繰延資産	0		
資産合計	248,211,106	純資産合計	163,755,730
		負債及び純資産合計	248,211,106

※円単位を千円単位へ四捨五入しているため、一部合計が一致しないことがあります。

全体行政コスト計算書

別紙 6

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	66,600,034
業務費用	37,594,644
人件費	14,280,514
職員給与費	10,065,424
賞与等引当金繰入額	795,998
退職手当引当金繰入額	1,431,447
その他	1,987,644
物件費等	22,113,579
物件費	12,928,229
維持補修費	672,300
減価償却費	7,670,463
その他	842,586
その他の業務費用	1,200,552
支払利息	558,462
徴収不能引当金繰入額	64,951
その他	577,138
移転費用	29,005,390
補助金等	24,316,487
社会保障給付	4,569,792
他会計への繰出金	0
その他	119,112
経常収益	9,711,638
使用料及び手数料	8,239,275
その他	1,472,363
純経常行政コスト	△56,888,396
臨時損失	198,205
災害復旧事業費	189,880
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	8,324
臨時利益	145,457
資産売却益	144,333
その他	1,124
純行政コスト	△56,941,144

※円単位を千円単位へ四捨五入しているため、一部合計が一致しないことがあります。

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	175,039,326	253,230,887	△78,191,561
純行政コスト(△)	△56,941,144		△56,941,144
財源	52,360,648		52,360,648
税金等	35,603,078		35,603,078
国県等補助金	16,757,570		16,757,570
本年度差額	△4,580,496		△4,580,496
固定資産等の変動(内部変動)		△12,583,608	12,583,608
有形固定資産等の増加		3,669,059	△3,669,059
有形固定資産等の減少		△7,670,463	7,670,463
貸付金・基金等の増加		3,397,461	△3,397,461
貸付金・基金等の減少		△11,979,665	11,979,665
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	△6,703,100		△6,703,100
本年度純資産変動額	△11,283,596	△12,583,608	1,300,012
本年度末純資産残高	163,755,730	240,647,279	△76,891,549

※円単位を千円単位へ四捨五入しているため、一部合計が一致しないことがあります。

全体資金収支計算書

別紙 8

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	57,150,464
業務費用支出	28,145,074
人件費支出	13,449,626
物件費等支出	13,599,948
支払利息支出	558,462
その他の支出	537,039
移転費用支出	29,005,390
補助金等支出	24,316,487
社会保障給付支出	4,569,792
他会計への繰出支出	0
その他の支出	119,112
業務収入	59,777,129
税込等収入	34,908,925
国県等補助金収入	15,144,065
使用料及び手数料収入	8,251,776
その他の収入	1,472,363
臨時支出	198,205
災害復旧事業費支出	189,880
その他の支出	8,324
臨時収入	1,124
業務活動収支	2,429,584
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,066,520
公共施設等整備費支出	3,669,059
基金積立金支出	2,107,225
投資及び出資金支出	842,586
貸付金支出	447,650
その他の支出	0
投資活動収入	5,544,253
国県等補助金収入	1,834,162
基金取崩収入	3,105,642
貸付金元金回収収入	448,641
資産売却収入	155,808
その他の収入	0
投資活動収支	△1,522,267
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,018,754
地方債償還支出	7,014,148
その他の支出	4,606
財務活動収入	6,008,293
地方債発行収入	5,202,200
その他の収入	806,093
財務活動収支	△1,010,461
本年度資金収支額	△103,144
前年度末資金残高	5,501,837
本年度末資金残高	5,398,692

前年度末歳計外現金残高	331,243
本年度歳計外現金増減額	8,723
本年度末歳計外現金残高	339,966
本年度末現金預金残高	5,738,658

※円単位を千円単位へ四捨五入しているため、一部合計が一致しないことがあります。

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

平成30年度の財務書類を検証し、一部修正を行った結果、令和元年度における前年度末純資産残高、及び前年度末資金残高に変動が生じています。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

① 一般会計

② 国民健康保険特別会計 (全部連結)

③ 後期高齢者医療特別会計 (全部連結)

④ 介護保険特別会計 (全部連結)

⑤ 診療所特別会計 (全部連結)

⑥ 工業団地整備事業会計 (全部連結)

⑦ 病院事業会計 (全部連結)

⑧ 水道事業会計 (全部連結)

※ 農業集落排水事業特別会計、合併処理浄化槽事業会計、下水道事業特別会計については、公営企業法適用化移行中のため除外しております。

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末 (3月31日) ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

別紙9

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	228,021,612	固定負債	75,678,212
有形固定資産	211,203,624	地方債等	59,380,653
事業用資産	90,844,276	長期未払金	1,768
土地	42,766,617	退職手当引当金	9,400,750
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	109,173,701	その他	6,895,041
建物減価償却累計額	△61,272,218	流動負債	8,844,509
工作物	454,401	1年内償還予定地方債等	7,091,835
工作物減価償却累計額	△311,909	未払金	603,834
船舶	0	未払費用	10,008
船舶減価償却累計額	0	前受金	247
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	796,678
航空機	0	預り金	323,867
航空機減価償却累計額	0	その他	18,039
その他	586		
その他減価償却累計額	△108	負債合計	84,522,721
建設仮勘定	33,208	【純資産の部】	
インフラ資産	115,819,220	固定資産等形成分	241,261,241
土地	12,359,449	余剰分(不足分)	△76,429,710
建物	2,724,265	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△1,123,873		
工作物	225,999,012		
工作物減価償却累計額	△125,056,361		
その他	11,951		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	904,778		
物品	15,712,093		
物品減価償却累計額	△11,171,965		
無形固定資産	482,595		
ソフトウェア	421		
その他	482,174		
投資その他の資産	16,335,392		
投資及び出資金	3,242,997		
有価証券	397,786		
出資金	372,251		
その他	2,472,960		
長期延滞債権	616,139		
長期貸付金	1,192,521		
基金	11,295,961		
減債基金	0		
その他	11,295,961		
その他	88,578		
徴収不能引当金	△100,803		
流動資産	21,332,641		
現金預金	6,240,148		
未収金	1,511,538		
短期貸付金	0		
基金	13,239,630		
財政調整基金	9,017,478		
減債基金	4,222,152		
棚卸資産	308,855		
その他	37,834		
徴収不能引当金	△5,364		
繰延資産	-		
資産合計	249,354,253	純資産合計	164,831,532
		負債及び純資産合計	249,354,253

※円単位を千円単位へ四捨五入しているため、一部合計が一致しないことがあります。

連結行政コスト計算書

別紙10

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	77,453,809
業務費用	38,671,441
人件費	14,618,246
職員給与費	10,335,823
賞与等引当金繰入額	796,678
退職手当引当金繰入額	1,434,189
その他	2,051,556
物件費等	22,595,543
物件費	13,382,371
維持補修費	676,178
減価償却費	7,680,549
その他	856,446
その他の業務費用	1,457,652
支払利息	558,463
徴収不能引当金繰入額	64,935
その他	834,254
移転費用	38,782,367
補助金等	34,080,092
社会保障給付	4,569,792
他会計への繰出金	0
その他	132,484
経常収益	10,498,172
使用料及び手数料	8,239,275
その他	2,258,897
純経常行政コスト	△66,955,636
臨時損失	198,277
災害復旧事業費	189,880
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	8,397
臨時利益	145,457
資産売却益	144,333
その他	1,124
純行政コスト	△67,008,457

※円単位を千円単位へ四捨五入しているため、一部合計が一致しないことがあります。

連結純資産変動計算書

別紙 1 1

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	176,247,755	265,340,344	△89,092,589	-
純行政コスト(△)	△67,008,457		△67,008,457	-
財源	62,274,739		62,274,739	-
税収等	41,415,939		41,415,939	-
国県等補助金	20,858,800		20,858,800	-
本年度差額	△4,733,718		△4,733,718	-
固定資産等の変動(内部変動)		△24,475,530	24,475,530	
有形固定資産等の増加		3,669,059	△3,669,059	
有形固定資産等の減少		△7,680,549	7,680,549	
貸付金・基金等の増加		3,777,353	△3,777,353	
貸付金・基金等の減少		△24,241,392	24,241,392	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△6,682,505	396,427	△7,078,932	
本年度純資産変動額	△11,416,223	△24,079,103	12,662,879	-
本年度末純資産残高	164,831,532	241,261,241	△76,429,710	-

※円単位を千円単位へ四捨五入しているため、一部合計が一致しないことがあります。

連結資金収支計算書

別紙 1 2

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	68,009,261
業務費用支出	29,213,031
人件費支出	13,787,877
物件費等支出	14,072,506
支払利息支出	558,463
その他の支出	794,185
移転費用支出	38,796,230
補助金等支出	34,080,092
社会保障給付支出	4,569,792
他会計への繰出支出	13,862
その他の支出	132,484
業務収入	70,491,543
税込等収入	40,733,187
国県等補助金収入	19,247,756
使用料及び手数料収入	8,251,776
その他の収入	2,258,823
臨時支出	198,205
災害復旧事業費支出	189,880
その他の支出	8,324
臨時収入	1,124
業務活動収支	2,285,201
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,446,412
公共施設等整備費支出	3,669,059
基金積立金支出	2,487,117
投資及び出資金支出	842,586
貸付金支出	447,650
その他の支出	0
投資活動収入	5,928,857
国県等補助金収入	1,834,162
基金取崩収入	3,490,246
貸付金元金回収収入	448,641
資産売却収入	155,808
その他の収入	
投資活動収支	△1,517,555
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,018,754
地方債等償還支出	7,014,148
その他の支出	4,606
財務活動収入	6,008,293
地方債等発行収入	5,202,200
その他の収入	806,093
財務活動収支	△1,010,461
本年度資金収支額	△242,815
前年度末資金残高	5,961,343
本年度末資金残高	5,718,529

前年度末歳計外現金残高	512,903
本年度歳計外現金増減額	8,717
本年度末歳計外現金残高	521,619
本年度末現金預金残高	6,240,148

※円単位を千円単位へ四捨五入しているため、一部合計が一致しないことがあります。

連結会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

平成30年度の財務書類を検証し、一部修正を行った結果、令和元年度における前年度末純資産残高、及び前年度末資金残高に変動が生じています。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- ① 一般会計
- ② 国民健康保険特別会計 (全部連結)
- ③ 後期高齢者医療特別会計 (全部連結)
- ④ 介護保険特別会計 (全部連結)
- ⑤ 診療所特別会計 (全部連結)
- ⑥ 工業団地整備事業特別会計 (全部連結)
- ⑦ 病院事業会計 (全部連結)
- ⑧ 水道事業会計 (全部連結)
- ⑨ ゆめぐり (株) (全部連結)
- ⑩ くりはら振興 (株) (全部連結)
- ⑪ 花山地域開発 (株) (全部連結)
- ⑫ 優良肉用牛導入貸付基金 (全部連結)
- ⑬ 宮城県後期高齢者医療広域連合 (比例連結)
- ⑭ 宮城県自治振興センター (比例連結)
- ⑮ 非常勤消防団員補償報償組合 (比例連結)

※農業集落排水事業特別会計、合併処理浄化槽事業会計、下水道事業特別会計については、公営企業法適用化移行中のため除外しております。

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末 (3月31日) ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし